

令和6年度 事業報告

1 労働災害防止対策の推進状況

港湾における第14次労働災害防止計画（2023年度から2027年度までの5か年計画）（以下「港湾14次防」といいます。）では、

① 死亡災害の撲滅

② 休業4日以上之死傷者数を、最終年（2027年）で、2022年（150人）比20%減

とすることを成果目標としています。

令和6年度は、港湾14次防の第2年度として、①死亡災害の撲滅、②労働災害138人以下とすることを目標に定め、

死亡災害の撲滅については、

① 動力クレーン等を使用した作業における災害

② フォークリフト等の車両系荷役機械を使用する作業における災害

③ 海中への転落災害

の防止を最重点とし、また、休業災害を含む労働災害の大幅な減少を目指した対策としては、

① 墜落・転落による災害

② はさまれ、巻き込まれ災害

③ 転倒災害

の防止を重点として、各種の対策を推進しました。

加えて、前年に引き続き、主要港督励巡視、経営トップ・セミナー等の事業を実施するとともに、相互交流パトロールへの参加や災害事例・ヒヤリハット事例の共有を図るなど、協会本部、総支部及び支部の組織が一体となって労働災害の防止に取り組みました。

さらに、厚生労働省をはじめとする関係行政機関、（一社）日本港運協会等の港湾運送関係団体、（一社）日本船主協会等の船舶関係団体、港湾管理者等との連携を図り、協力体制の保持に努めました。

2 労働災害の発生状況

労働災害発生状況をみると、令和6年は別表1「港湾貨物運送事業労働災害発生状況」のとおり休業4日以上之死傷者数は162人（協会調べ）となり前年の154人と比べ8人、5.2パーセントの増加となりました。

死亡災害は4人（会員事業場）で、前年から2人増加しました。

なお、厚生労働省調べ（会員外事業場も含む。／令和7年3月速報値）によると、令和6年の港湾荷役業における労働災害の死傷者数（休業4日以上）は341人（前年同時期の集計では312人）、死亡者数は3人（前年4人）となっています。

3 事業活動の概況

(1) 会議等の開催

通常総代会	1 回
理事会	1 回
会長・副会長会議	3 回
常任理事会	2 回
評価委員会	1 回
安全衛生推進委員会	2 回
安全衛生実施委員会	1 回
個別・集団支援推進会議	2 回
安全衛生実施協議会	1 回
総支部・支部事務局事務担当者会議	1 回

(2) 災防規程の順守徹底

港湾貨物運送事業労働災害防止規程（以下「災防規程」という。）について、安全衛生セミナーや港湾安全パトロール等の場を通じて、各会員事業場に対する順守徹底を図りました。

(3) 安全衛生教育事業

ア 協会本部が実施したもの

- | | |
|--|-----------------|
| ① 経営トップ・セミナー | 別紙 1(1)のとおり |
| ② 安全衛生セミナー（経営首脳者、管理監督者等対象） | 別紙 1(2)のとおり |
| ③ 安全管理者選任時研修 | 別紙 1(3)のとおり |
| ④ リスクアセスメント研修 | 別紙 1(4)のとおり |
| ⑤ 指差呼称関係 | 別紙 1(5・6)のとおり |
| ⑥ ストラドルキャリアー運転業務関係
（初任時、定期・随時、インストラクター） | 別紙 1(7・8・9)のとおり |
| ⑦ 危険体感研修 | 別紙 1(10)のとおり |
| ⑧ 船内荷役作業主任者及び沿岸荷役主任者等に対する
災害事例講習会 | 別紙 1(11)のとおり |

なお、教育資料として次のものを改定し、普及に努めました。

- | | |
|--|--|
| ① 労働安全衛生関係法令（港湾貨物運送事業） | |
| ② 港湾におけるフルハーネス型墜落制止器具の知識
－ 特別教育用テキスト－ | |
| ③ 揚貨装置安全運転必携（過去問題集付き） | |
| ④ ストラドルキャリアーの安全運転 | |

⑤ 船内荷役作業主任者テキスト

⑥ 沿岸荷役主任者テキスト

イ 総支部、支部が実施したもの（別表２）

これらのうち主なものは、以下のとおりです。

（ア）技能講習等

① 船内荷役作業主任者技能講習（１２回、参加者２９６名）

② はい作業主任者技能講習（１０回、２８９名）

③ フォークリフト運転技能講習（６７回、９９８名）

④ 玉掛技能講習（２２回、３６９名）

⑤ 小型移動式クレーン運転技能講習（１２回、１８６名）

（イ）特別教育等

① 沿岸荷役主任者教習（１２回、２４３名）

② フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育（６回、６９名）

③ クレーン運転業務特別教育（５回、４１名）

④ フルハーネス型墜落制止用器具特別教育（５回、７１名）

⑤ 雇入れ時等の教育（２回、６８名）

（４）労働災害防止運動

ア 全国港湾労働災害防止大会

創立６０周年記念となる第６１回全国港湾労働災害防止大会を、令和６年１０月１８日（金）に東京都大田区の大田区民ホール・アプリコにおいて、全国から約１，１００名の参加を得て開催し、港湾関係者の安全衛生意識の高揚に努めました。

本大会においては、港湾貨物運送事業における労働安全衛生対策の推進に尽力され、その功績が極めて顕著な個人及び会員事業場に対して表彰を行いました。

また、第Ⅱ部では、

① 特別報告「東京港の計画（東京港第９次改訂港湾計画）」

東京都 港湾局 港湾整備部長 佐藤 賢治 氏

② 指差呼称演練

東京総支部 東京支部 株式会社宇徳 亀田 浩志氏及び
宇徳港運株式会社 入澤 成孝氏 他合同チーム

③ 特別講演「米大統領選の行方を読み解く～日米同盟と台湾海峡危機～」

外交ジャーナリスト・作家 手嶋 龍一 氏

が行われました。

併せて、安全衛生相談コーナーの開設、賛助会員による安全衛生用品の展示、パネル展示等を行いました。

イ 港湾荷役現場の督励巡視、安全指導等

(ア) 主要港督励巡視

港湾労働安全強調期間の取組みの一環として、令和6年7月23日から26日までの日程で、笹田団長以下総勢32名のメンバーで督励巡視団を編成し、横浜－名古屋－神戸－博多の各港を巡視しました。

巡視団は、各港で労働災害防止活動の督励を行うとともに、各港の安全衛生の状況などについて情報交換等を行いました。

また、厚生労働省をはじめ、地元労働局・労働基準監督署、地方運輸局の担当官による巡視結果についての講評がなされました。

(イ) 港湾研修

重要港湾の施設及び安全衛生活動の状況を視察、学習し、併せて他の港湾の安全衛生活動状況の学習、参加者相互の情報交流を行うため、次のとおり研修を実施しました。

令和6年10月17日～18日 東京港 参加者88名

(ウ) 港湾安全パトロール

総支部・支部が実施した港湾安全パトロール(事業場個別巡回指導)等の活動状況は、別表2の下欄のとおり、延1,390回、参加人員延15,847名となりました。

また、港湾安全パトロールのより効率的な実施を図ることなどを目的とした相互交流パトロールを、舞鶴港(沖縄総支部参加)、那覇港(九州総支部参加)、東京港(日本海総支部参加)、博多港(東京総支部参加)で実施しました。

ウ 安全衛生強調運動

次の各期間・月間に併せて開催要領・ポスター・垂幕を作成し、運動を展開しました。

① 指差呼称強調月間

(令和6年6月1日～同年6月30日)

② 港湾労働安全強調期間

(令和6年7月1日～同年9月30日)

③ 港湾労働衛生強調月間

(令和6年10月1日～同年10月31日)

④ 年末年始港湾無災害強調期間

(令和6年12月16日～令和7年1月15日)

(東京・神奈川総支部は、12月1日～1月31日)

エ 表彰等

全国港湾労働災害防止大会において、安全衛生の成績が優れている個人・事業場を、以下の部門別に表彰しました。

(ア) 安全衛生表彰

○事業場表彰

優良賞（安全） 11事業場、努力賞（安全） 9事業場

○個人表彰

功労賞（安全衛生） 10名、功績賞(イ) 20名、功績賞(ロ) 9名
合計 59件

(イ) 港湾労災防止協会無災害記録表彰

港湾労災防止協会無災害記録証を、令和6年7月1日付けで82
会員事業場に伝達しました。今回の第5種無災害記録の最高は、
154万1千時間でした。

(ウ) 協会創立60周年記念感謝状の贈呈

協会創立60周年を記念して、全国港湾労働災害防止大会にお
いて、協会の事業運営に特段貢献された10名に感謝状を贈呈しま
した。

オ 安全管理士・安全管理員の活動

安全管理士・安全管理員を、協会本部及び総支部（東京、神奈川、
東海、大阪、兵庫県、九州）に配置し、会員事業場の労働災害防止の
ための個別支援及び集団支援等の活動を行いました。

安全管理士（員）活動状況（令和6年度 年間計）

			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	計
個別支援	要請等による	回数	18	12	10	16	56
	個別支援	事業場数	28	12	18	54	112
	災害調査	回数	15	16	26	11	68
	及び支援	事業場数	12	16	50	32	110
	改善事例等の	回数	8	12	9	9	38
	実態調査	事業場数	8	12	9	9	38
集団支援	要請等による	回数	11	15	11	10	47
	集団支援	参加者数	311	381	332	369	1,393
	安全衛生関係	回数	45	36	39	49	169
	各種会議	参加者数	934	705	850	965	3,454
	講習・研修等	回数	12	10	10	14	46
	(講師)	参加者数	257	340	256	256	1,109
	作業現場指導推進 委員会（パトロール 実施時の検討会）	回数	83	90	90	75	338
		参加者数	1,498	1,680	1,632	1,259	6,069
作業現場指導 〔安全パトロール〕 （安全管理士(員)が 参加したもののみ）		回数	80	87	86	69	322
		参加者数	1,490	1,672	1,547	1,202	5,911
		事業場数	517	689	621	434	2,261
その他(防災大会等)		回数	18	14	13	11	56
合 計		回数	290	292	294	264	1,140
		事業場数	565	729	698	529	2,521
		参加者数	4,490	4,778	4,617	4,051	17,936

カ 熱中症防止の取組

熱中症予防対策として、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」の実施について周知を図るとともに、令和6年4月に改訂した「STOP！熱中症」の冊子を配布し、WBGT値（暑さ指数）の把握、日除けや通風、休憩時間の確保、症状及び予防対策に係る教育の実施、作業者の健康管理の徹底等に取り組みました。

キ 港湾関係者との連携の推進

令和7年1月に厚生労働省、国土交通省の関係部局及び港湾関係団体の参加を得て、第5回目となる「港湾荷役作業の労働災害防止のための連絡会議」を開催し、港湾設備・船舶設備に係る不備事例等を説明し、引き続き一層の情報共有を図っていくこととなりました。

（5）広報事業

ア 機関誌の発行・頒布

機関誌「港湾防災」を毎月発行し、会員事業場等に頒布しました。

また、会員事業場等の意見等を反映した機関誌の編集を行うためモニターを委嘱し、調査等を実施しました。

イ 港湾労働安全衛生強調運動実施要領及びポスター等の作成・頒布

上記（4）のウの安全衛生強調運動の各時期にそれぞれ実施要領を定め、周知するとともにポスターを作成・頒布しました。

また、指差呼称の実施・定着を目的とするポスター・垂幕を作成・頒布しました。

（6）調査研究事業等

ア 全国の会員事業場で発生した労働災害（休業4日以上）について、各総支部、支部及び会員店社の協力を得て詳細に集計・分析しました。

また、ホームページ上に公開している労働災害情報データについて、新たな事例を掲載し、充実を図りました。

イ ヒヤリハット事例については、会員事業場から提供された事例を事故の型や起因物別等に分類してデータベース化し、ホームページ上に公開していますが、新たな事例を掲載し、利便性の向上を図りました。

（7）事業運営の外部評価

協会の事業運営を的確に評価するため外部委員を含む評価委員会を令和6年12月に開催し、各事業項目に評価を求めたところ、概ね良好との評価を得ました。

(1) 経営トップ・セミナー

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	RO7. 2. 13 東京都港区	210 名	<p>○能登や日向灘に学ぶ大規模地震対策 名古屋大学名誉教授、あいち・なごや強靱化共創センター長 福和 伸夫</p> <p>○本当に大事なこと～仏教の視点から～ 長谷山北ノ院大行寺住職 英 月</p> <p>○日本経済のゆくえと金融・株式市場について 日本金融経済研究所代表理事／大阪公立大学客員准教授 馬淵 磨理子</p>

(2) 安全衛生セミナー(経営首脳者、管理監督者等対象)

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
北海道	RO6. 9. 6 函館市	44 名	<p>○港湾貨物輸送・荷役における輸送安全対策について elpis株式会社(東海クラリオン株)事業開発部 マーケティングマネージャー 小堀 雄樹</p> <p>○パワーハラスメントを回避するためのポイント 開本法律事務所 弁護士 開本 英幸</p>
神奈川	RO6. 11. 11 横浜市	50 名	<p>○港湾における労働災害の防止対策について 港湾労災防止協会</p> <p>○メンタルヘルス対策に役立つ『生きた法』 ～よりスムーズな問題の解決・解消に向けて 近畿大学 法学部 法律学科 教 授 三 柴 文典</p> <p>○港湾貨物輸送・荷役における輸送安全対策について elpis株式会社(東海クラリオン株)事業開発部 マーケティングマネージャー 小堀 雄樹</p>
東海	RO6. 11. 19 名古屋市	23 名	<p>○港湾における労働災害の防止対策について 港湾労災防止協会</p> <p>○パワーハラスメントの予防・解決のポイントについて 千葉大学大学院社会科学研究院 教 授 皆川 宏之</p> <p>○港湾貨物輸送・荷役における輸送安全対策について 東海クラリオン株式会社 第一営業部 課 長 位田 和史</p>
千 葉	RO6. 12. 5 千葉市	39 名	<p>○港湾における労働災害の防止対策について 港湾労災防止協会</p> <p>○港湾貨物輸送・荷役における輸送安全対策について elpis株式会社(東海クラリオン株)事業開発部 マーケティングマネージャー 小堀 雄樹</p> <p>○パワーハラスメントの予防・解決のポイントについて 千葉大学大学院社会科学研究院 教 授 皆川 宏之</p>
東京	RO7. 1. 27 東京都港区	36 名	<p>○港湾における労働災害の防止対策について 港湾労災防止協会</p> <p>○ヒヤリハットに関する情報収集 ～多様な情報を収集できるように～ 慶応義塾大学 理工学部 管理工学科 教 授 岡田 有策</p> <p>○メンタルヘルス対策に役立つ『生きた法』 ～よりスムーズな問題の解決・解消に向けて 近畿大学 法学部 法律学科 教 授 三 柴 文典</p>
大阪	RO7. 2. 7 大阪市	46 名	<p>○港湾における労働災害の防止対策について 港湾労災防止協会</p> <p>○パワーハラスメントの予防・解決のポイントについて 千葉大学大学院社会科学研究院 教 授 皆川 宏之</p> <p>○港湾貨物輸送・荷役における輸送安全対策について elpis株式会社(東海クラリオン株)西日本事業部 事業部長 森下 彰彦</p>

(3) 安全管理者選任時研修

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
関東地区	RO6. 5. 27～28 横浜市	46 名	○安全管理 ○関係法令 ○リスクアセスメント ○安全教育 港湾労災防止協会

(4) リスクアセスメント研修

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
中国地区	RO6. 9. 26 広島市	22 名	○講義「港湾における最近の災害発生状況と対策」 ○講義「リスクアセスメントの意義と進め方」 ○リスクアセスメント演習①前半(リスクの特定・リスクの評価) ○リスクアセスメント演習①後半(対策の策定・残存リスクの評価) ○演習①の発表・講評 ○リスクアセスメント演習②(リスクの特定⇒残存リスクの評価) ○演習②の発表・講評、まとめ 港湾労災防止協会
四国地区	RO6. 10. 23 今治市	19 名	○講義「港湾における最近の災害発生状況と対策」 ○講義「リスクアセスメントの意義と進め方」 ○リスクアセスメント演習①前半(リスクの特定・リスクの評価) ○リスクアセスメント演習①後半(対策の策定・残存リスクの評価) ○演習①の発表・講評 ○リスクアセスメント演習②(リスクの特定⇒残存リスクの評価) ○演習②の発表・講評、まとめ 港湾労災防止協会
兵庫県地区	RO7. 2. 20 神戸市	15 名	○講義「港湾における最近の災害発生状況と対策」 ○講義「リスクアセスメントの意義と進め方」 ○リスクアセスメント演習①前半(リスクの特定・リスクの評価) ○リスクアセスメント演習①後半(対策の策定・残存リスクの評価) ○演習①の発表・講評 ○リスクアセスメント演習②(リスクの特定⇒残存リスクの評価) ○演習②の発表・講評、まとめ 港湾労災防止協会

(5) 指差呼称定着化研究会

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
第48回	RO6. 6. 20～21 三島市	63 名	○視聴覚教材(DVDビデオ) 5 回 ○各社情報交流 1 回 ○講義「危険予知活動と職場の安全」 ○実技研修 ①KYT基礎4R法 2 回 ②一人4R KYT 1 回 ③ワンポイントKTY 3 回 ④自問自答カード一人KYT 1 回 ⑤問題解決4R法 1 回 港湾労災防止協会

(6) 指差呼称指導者研修

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
東北地区	RO6. 7. 4 仙台市	13 名	○チーム編成、指差呼称・朝礼の進め方 ○KYT基礎4ラウンド法 (1R～2R) ○KYT基礎4ラウンド法 (3R～4R) ○KYT基礎4ラウンド法 (相互発表) ○ワンポイントKYT(説明・実技) ○ワンポイントKYT(相互発表) ○まとめ・終礼 港湾労災防止協会

(7) ストラドルキャリアー運転業務安全教育(初任時)

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	RO6. 8. 9 横浜市	9 名	○関係法令等 港湾労災防止協会 ○ストラドルキャリアーの定義及び機能の概要、ストラドルキャリアーの種類等 ○ストラドルキャリアーの荷役装置の構造及び取扱い方法に関する知識 ㈱ユニエツクスNCT青海営業所 矢野 雄一 ○ストラドルキャリアーの運転に必要な力学に関する知識 ○ストラドルキャリアーの走行装置の構造及び取扱い方法に関する知識 三菱ロジスネクスト㈱テクニカルサービス課 藤倉 勝利 ○災害事例 港湾労災防止協会

(8) ストラドルキャリアー運転業務安全教育(定期・随時)

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	RO6. 9. 13 名古屋市	20 名	○関係法令 港湾労災防止協会 ○ストラドルキャリアーの取扱いと点検 (株)ユニエツクスNCT青海営業所 矢野 雄一 ○最近のストラドルキャリアーに関する知識 三菱ロジスネクスト(株)テクニカルサービス課 藤倉 勝利 ○災害事例研究 港湾労災防止協会

(9) ストラドルキャリアー運転業務 インストラクター養成研修

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	RO6. 10. 31 神戸市	21 名	○ストラドルキャリアーの取扱いと点検 港湾技能研修センター 芝野 高彰 ○ストラドルキャリアーの走行、荷役その他の装置及び実技指導 港湾技能研修センター 大垣 達男 ○最近のストラドルキャリアーに関する知識 港湾技能研修センター 別府 賢宜 ○実技指導項目等 ○実技指導をどのようにまとめるか(まとめ・質疑) 港湾技能研修センター 別府 賢宜 港湾技能研修センター 芝野 高彰 港湾技能研修センター 島田 智章 ○安全管理、関係法令及び災害事例等 港湾労災防止協会

(10)危険体感研修

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	RO6. 5. 31 神戸市	30 名	○危険体感の概要(座学) ○フォークリフトの死角体感・外輪差体感 ○フルハーネスの装着方法 ○フルハーネス・胴ベルトによるぶら下がり体感 ○はしごの昇降体感 港湾労災防止協会
	RO6. 10. 4 神戸市	29 名	○デッキクレーン荷役作業に潜む危険性体感 ○ガントリークレーン荷役作業に潜む危険性体感 港湾技能研修センター

(11)船内荷役作業主任者及び沿岸荷役主任者等に対する災害事例講習会

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
九州	RO6. 11. 6 北九州市	38 名	○港湾における最近の災害発生状況について ○災害事例について 港湾労災防止協会
中国	RO6. 11. 20 防府市	59 名	

総支部別

港湾貨物運送事業 労働災害報告書

(令和6年1月～12月)

区 分 総支部	延労働時間数	死 傷 者 数 (人)							労 働 損 失 日 数 (日)							度 数 率		強 度 率	
		死 亡	永久全部 労働不能	永久一部 労働不能	休 業 4日以上	休 業 1～3日	計		死 亡	永久全部 労働不能	永久一部 労働不能	休 業 4日以上	休 業 1～3日	計		休 業 4日以上	休 業 1日以上	休 業 4日以上	休 業 1日以上
							休業4日以上	休業1日以上						休業4日以上	休業1日以上				
北海道	3,791,560	0	0	0	8	0	8	8	0	0	0	206	0	206	206	2.11	2.11	0.05	0.05
東 北	3,821,249	1	0	0	6	0	7	7	7,500	0	0	210	0	7,710	7,710	1.83	1.83	2.02	2.02
日本海	3,785,766	0	0	0	4	0	4	4	0	0	0	263	0	263	263	1.06	1.06	0.07	0.07
千 葉	7,366,998	0	0	0	4	0	4	4	0	0	0	130	0	130	130	0.54	0.54	0.02	0.02
東 京	10,889,731	1	0	0	5	0	6	6	7,500	0	0	134	0	7,634	7,634	0.55	0.55	0.70	0.70
神奈川	18,900,541	0	0	0	28	0	28	28	0	0	0	1,158	0	1,158	1,158	1.48	1.48	0.06	0.06
東 海	21,872,164	1	0	0	50	7	51	58	7,500	0	0	1,535	8	9,035	9,043	2.33	2.65	0.41	0.41
大 阪	9,237,698	0	0	0	12	2	12	14	0	0	0	261	2	261	263	1.30	1.52	0.03	0.03
兵庫県	12,966,924	0	0	0	13	0	13	13	0	0	0	500	0	500	500	1.00	1.00	0.04	0.04
中 国	7,489,459	0	0	0	3	0	3	3	0	0	0	155	0	155	155	0.40	0.40	0.02	0.02
四 国	1,704,574	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	25	0	25	25	0.59	0.59	0.01	0.01
九 州	13,374,054	1	0	0	22	0	23	23	7,500	0	0	777	0	8,277	8,277	1.72	1.72	0.62	0.62
沖 縄	2,915,815	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0	150	0	150	150	0.69	0.69	0.05	0.05
合 計	118,116,533	4	0	0	158	9	162	171	30,000	0	0	5,504	10	35,504	35,514	1.37	1.45	0.30	0.30
対前年比	-1,097,792	2	0	0	6	-11	8	-3	15,000	0	0	808	-13	15,808	15,795	0.08	-0.01	0.14	0.14
前年(令和5年)	119,214,325	2	0	0	152	20	154	174	15,000	0	0	4,696	23	19,696	19,719	1.29	1.46	0.17	0.17
令和4年	118,803,090	1	0	2	147	17	150	167	7,500	0	6,200	6,044	35	19,744	19,779	1.26	1.41	0.17	0.17
令和3年	119,337,271	1	1	1	134	13	137	150	7,500	7,500	4,000	5,793	28	24,793	24,821	1.15	1.26	0.21	0.21

総支部 事業活動報告

(令和6年4月～令和7年3月)

種別	項 目	北海道		東北		日本海		千葉		東京		神奈川		東海		大阪		兵庫県		中国		四国		九州		沖縄		合 計	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
登録 技能 講習 等	船内荷役作業主任者技能講習	1	11	1	30	0	0	1	31	0	0	1	35	0	0	1	22	0	0	3	69	1	11	2	80	1	7	12	296
	はい作業主任者技能講習	5	95	0	0	0	0	0	0	0	0	1	23	2	65	2	106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	289
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フォークリフト運転技能講習	25	332	0	0	0	0	0	0	0	0	6	88	0	0	11	117	0	0	24	452	0	0	1	9	0	0	67	998
	ショベルローダー等運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	30	0	0	0	0	0	0	2	30
	玉掛技能講習	7	113	0	0	0	0	0	0	0	0	2	42	0	0	2	10	0	0	11	204	0	0	0	0	0	0	22	369
	車両系建設機械運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	182	0	0	0	0	0	0	12	182	
	小型移動式クレーン運転技能講習	2	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	175	0	0	0	0	0	0	12	186	
	床上操作式クレーン運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	33	0	0	0	0	0	0	2	33	
	高所作業車運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	165	0	0	0	0	0	0	9	165	
	揚貨装置運転実技教習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	76	0	0	0	0	0	0	19	76	
特別 教育 安全 衛生 教育 等	酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	59	
	沿岸荷役主任者教習	1	10	1	18	0	0	0	0	0	0	1	23	2	45	1	13	2	27	1	9	0	0	2	89	1	9	12	243
	雇入れ時等の教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	68	
	車両系建設機械運転業務従事者安全衛生教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	4	40	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15	1	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	69	
	揚貨装置運転士安全衛生教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	玉掛業務従事者安全衛生教育	2	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14	
	クレーン運転業務特別教育	5	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	41	
	車両系荷役運搬機械等作業指揮者安全教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	21	
	フォークリフト特定自主検査者資格取得研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両系建設機械等特自検資格取得研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15	0	0	0	0	0	0	0	1	37	3	19	5	71	
	揚貨装置特別教育	1	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	
能力 向上 教育 等	船内荷役作業主任者能力向上教育	0	0	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	2	12	
	沿岸荷役主任者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	荷役運搬機械等によるはい作業従事者安全教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	1	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	23	
	安全管理者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	33	
	安全衛生推進者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	41	
	SC運転業務従事者安全衛生教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	21	
準備 講習 等	揚貨装置運転士免許試験準備講習	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0	2	58	0	0	0	0	0	2	42	0	0	1	25	1	11	7	151	
	移動式クレーン運転士受験準備講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	KYT・指差呼称指導員養成研修等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	27	
その他	上記以外の各種研修、教育	3	20	1	40	4	66	0	0	0	0	7	242	9	209	0	0	11	390	0	0	1	29	8	210	0	0	44	1,206
小 計		57	712	3	88	5	73	1	31	0	0	25	597	23	570	17	268	13	417	96	1442	2	40	15	450	6	46	263	4,734

事業場個別巡回指導(パトロール)	120	1350	4	56	149	721	10	214	261	3823	178	1518	86	1631	199	1464	111	2236	41	570	13	142	208	2013	10	109	1,390	15,847
各種委員会、安全会議等	3	107	30	161	153	854	43	974	288	4866	282	3840	167	2063	231	2092	132	2631	41	570	28	294	173	2312	19	352	1,590	21,116